



# アライアンス・バーンスタイン・新興国成長株投信Aコース(為替ヘッジあり) アライアンス・バーンスタイン・新興国成長株投信Bコース(為替ヘッジなし)

追加型投信／海外／株式  
第13期(決算日2018年8月28日)

## ●当ファンドの仕組み

当ファンドの仕組みは次のとおりです。

	Aコース(為替ヘッジあり)	Bコース(為替ヘッジなし)
商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2005年8月17日(当初設定日)から2024年8月28日までです。	
運用方針	アライアンス・バーンスタイン・新興国成長株マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、長期的な信託財産の成長を図ることを目標に積極的な運用を行います。	
	実質外貨建資産については、為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。	実質外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主運用対象	アライアンス・バーンスタイン・新興国成長株投信Aコース(為替ヘッジあり) アライアンス・バーンスタイン・新興国成長株投信Bコース(為替ヘッジなし)	アライアンス・バーンスタイン・新興国成長株マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	アライアンス・バーンスタイン・新興国成長株マザーファンド 主として新興国の株式に投資します。	
組入制限	アライアンス・バーンスタイン・新興国成長株投信Aコース(為替ヘッジあり) アライアンス・バーンスタイン・新興国成長株投信Bコース(為替ヘッジなし)	①株式への実質投資割合は、制限を設けません。 ②外貨建資産への実質投資割合は、制限を設けません。
	アライアンス・バーンスタイン・新興国成長株マザーファンド	①株式への投資には制限を設けません。 ②外貨建資産への投資には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当等収入および売利益(評価益を含みます。)等の全額とします。 ②収益分配金額は、委託者が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないこともあります。 ③留保益の運用については、特に制限を設けず、「基本方針」および「運用方法」に基づいて運用を行います。	

## 受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「アライアンス・バーンスタイン・新興国成長株投信Aコース(為替ヘッジあり)」「アライアンス・バーンスタイン・新興国成長株投信Bコース(為替ヘッジなし)」は、このたび第13期の決算を行いました。

ここに、当期の運用状況をご報告申し上げます。今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

## アライアンス・バーンスタイン株式会社

〒100-0011

東京都千代田区内幸町二丁目1番6号 日比谷パークフロント

お問合せ先 お客様窓口

電話番号 03-5962-9687

(受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで)

ホームページアドレス <https://www.alliancebernstein.co.jp>

## Aコース(為替ヘッジあり)

### ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			MSCIエマージング・マーケット・インデックス(円ヘッジベース)		株式組入比率	株式先物比率	債券組入比率	純資産額
	(分配落)	税込分配	み金騰落率	期中騰落率	期中騰落率				
	円	円	%		%	%	%	%	百万円
9期(2014年8月28日)	14,790	280	22.9	19,014	20.5	99.1	—	—	787
10期(2015年8月28日)	11,912	150	△18.4	14,452	△24.0	95.9	—	—	573
11期(2016年8月29日)	13,106	150	11.3	16,326	13.0	97.9	—	—	591
12期(2017年8月28日)	15,755	170	21.5	19,885	21.8	95.8	—	—	1,103
13期(2018年8月28日)	14,694	0	△6.7	19,661	△1.1	97.4	1.8	—	1,756

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 株式組入比率には、新株予約権証券、オプション証券等を含みます。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

### ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額			MSCIエマージング・マーケット・インデックス(円ヘッジベース)		株式組入比率	株式先物比率	債券組入比率
	騰落率	騰落率	騰落率					
(期首) 2017年8月28日	円	%	%		%	%	%	%
8月末	15,755	—	—	19,885	—	95.8	—	—
9月末	15,718	△0.2	—	19,932	0.2	95.5	—	—
10月末	15,797	0.3	—	19,668	△1.1	98.7	—	—
11月末	16,260	3.2	—	20,444	2.8	97.4	—	—
12月末	16,695	6.0	—	20,905	5.1	96.8	—	—
2018年1月末	16,546	5.0	—	21,150	6.4	96.1	—	—
2月末	17,810	13.0	—	22,846	14.9	91.1	—	—
3月末	17,425	10.6	—	22,196	11.6	95.4	—	—
4月末	16,949	7.6	—	21,410	7.7	95.6	—	—
5月末	16,167	2.6	—	20,936	5.3	98.7	—	—
6月末	16,258	3.2	—	20,356	2.4	96.8	—	—
7月末	15,345	△2.6	—	19,196	△3.5	94.9	—	—
(期末) 2018年8月28日	15,582	△1.1	—	20,053	0.8	94.7	0.4	—
	14,694	△6.7	—	19,661	△1.1	97.4	1.8	—

(注) 各騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

(注) 月末は、各月の最終営業日です。

#### ※ベンチマークについて

当ファンドのベンチマークであるMSCIエマージング・マーケット・インデックス(円ヘッジベース)は、MSCIエマージング・マーケット・インデックス(米ドルベース)をもとに、為替ヘッジにかかる費用相当分を考慮して委託会社が円ヘッジベースに換算したものです。ここでは当初設定日(2005年8月17日)を10,000として指数化しております。MSCIエマージング・マーケット・インデックスとは、MSCI Inc.が世界のエマージング諸国の株式市場のパフォーマンスを測るために開発した指数で、各国の株式時価総額等をベースに算出されたものです。

## 運用経過

アライアンス・バーンスタイン・新興国成長株投信Aコース(為替ヘッジあり)(以下「当ファンド」といふことがあります。)の運用状況をご報告いたします。

### 期中の基準価額等の推移

(2017年8月29日～2018年8月28日)



期首：15,755円

期末：14,694円(既払分配金(税込み)：0円)

騰落率：△ 6.7%(分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 上記騰落率は、小数第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 分配金再投資基準価額およびMSCIエマージング・マーケット・インデックス(円ヘッジベース)は、期首(2017年8月28日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) ベンチマークは、MSCIエマージング・マーケット・インデックス(円ヘッジベース)です。

### ○基準価額等の推移

基準価額(分配金(税込み)再投資)は前期末比-6.7%※と、ベンチマークであるMSCIエマージング・マーケット・インデックス(円ヘッジベース)の同-1.1%を下回るパフォーマンスとなりました。

※基準価額の騰落率は、税込み分配金を決算日の基準価額で全額再投資したと仮定した場合のパフォーマンスを示しています。税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資家の皆様の実際の投資成果を示すものではありません。

### ○基準価額の主な変動要因

成長の可能性が高いと判断し保有した新興国株式が下落したことから、基準価額は下落しました。

## 投資環境

(2017年8月29日～2018年8月28日)

新興国株式市場は、米ドルベースでは前期末比ではほぼ変わらずとなりました。

期初から2018年1月末にかけては、おおむね上昇基調で推移しました。地政学リスクや、欧米における利上げ観測、米国の税制改革法案を巡る先行き不透明感などはマイナス材料となったものの、世界経済の成長見通しの改善や、新興国経済の好調などが後押ししました。2月に入ると発表された良好な米国雇用統計を受けて、米国長期金利が上昇し、世界的に株式市場が大きく下落しました。2月中旬にいったん反発したものの、3月以降6月末にかけては、米中間の貿易摩擦や中東地域での地政学リスクに加えて、米ドル高や米国金利の上昇、米国を中心とした国際政治情勢の不透明感などを受けて投資家のリスク回避志向が強まり、再び軟調に推移しました。7月以降は、リスク回避志向が和らいだことからやや値を戻す場面もあったものの、8月には米国とトルコの関係悪化に起因するトルコリラの下落などが重石となり、期末にかけて上値の重い展開となりました。

**運用概況**

(2017年8月29日～2018年8月28日)

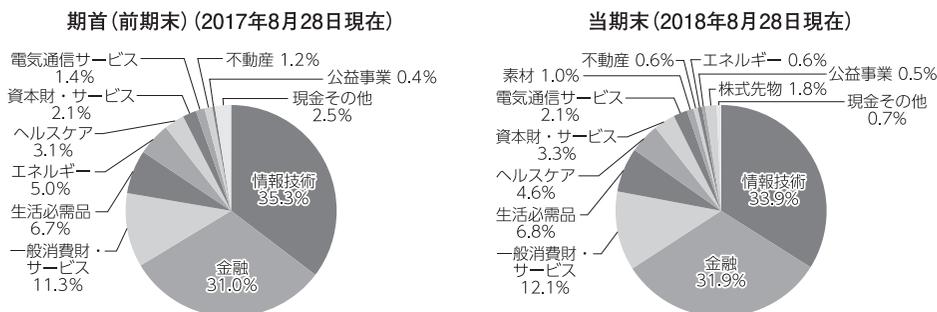
当ファンドはアライアンス・バーンスタイン・新興国成長株マザーファンド(以下「マザーファンド」といふことがあります。)受益証券への投資を通じて、主として新興国の株式に分散投資することにより、長期的な信託財産の成長を目指します。

当ファンドは期を通じて、ほぼ全額をマザーファンド受益証券に投資しました。

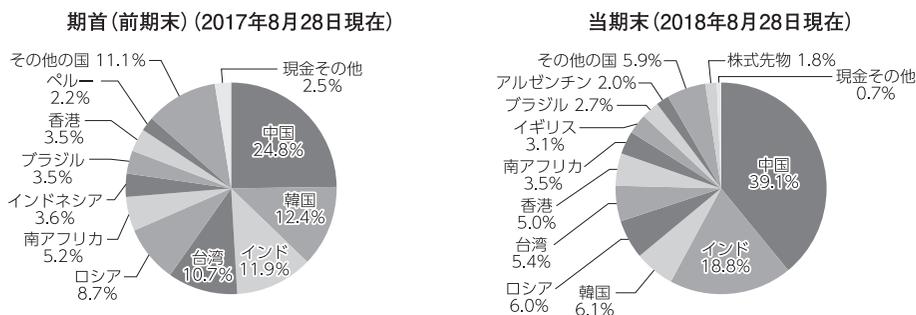
**<マザーファンド>**

ボトムアップによるファンダメンタル分析を行い、高い利益成長もしくは持続的な利益成長の可能性が高いと判断される銘柄を厳選します。運用にあたっては、市場のダウンサイド・リスクに注視しながらも、長期的な成長トレンドに支えられる、ファンダメンタルズの優れた銘柄を中心に投資する方針で臨みました。

**マザーファンドのセクター別組入比率**



**マザーファンドの国別組入比率**



※組入比率はアライアンス・バーンスタイン・新興国成長株マザーファンドの純資産総額に対する割合です。  
セクター配分は、MSCI/S&PのGlobal Industry Classification Standard (GICS) の分類で区分しています。  
国別配分は、発行体の国籍や事業基盤等を考慮して区分しています。

## アライアンス・バーンスタイン・新興国成長株投信Aコース(為替ヘッジあり)

その結果、セクター配分においては、素材セクターを新たに組み入れたほか、ヘルスケア・セクターや資本財・サービス・セクターの組入比率が上昇する一方、エネルギー・セクターや情報技術セクターの組入比率が減少しました。国別においては、中国やインドの組入比率が上昇する一方、韓国や台湾の組入比率が減少しました。

個別銘柄では、中国のインターネット・サービス会社のテンセント・ホールディングスなどを買い増したほか、中国の監視カメラメーカーの杭州海康威視数字技術(ハイビジョン)や中国の酒造会社の貴州茅台酒(マオタイ)などを新たに組み入れました。一方、台湾の半導体メーカーの台湾セミコンダクターなどを一部売却したほか、韓国のメモリー半導体メーカーのSKハイニックスやペルーの銀行のクレディコープなどを全て売却しました。

株式の組入比率は期を通じて高い水準を維持しました。

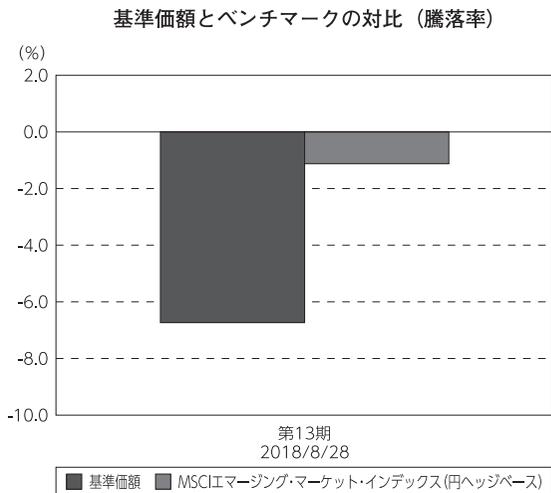
### 当ファンドのベンチマークとの差異

(2017年8月29日～2018年8月28日)

ベンチマークとの比較では、当期はセクター配分、銘柄選択ともにマイナス要因となりました。

セクター配分では、電気通信サービス・セクターのアンダーウェイトなどはプラスとなったものの、エネルギー・セクターや素材セクターのアンダーウェイトなどがマイナスとなりました。

銘柄選択では、資本財・サービス・セクターなどにおける選択がプラスとなった一方で、情報技術セクターやヘルスケア・セクターなどでの選択がマイナスとなりました。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) ベンチマークは、MSCI Emerging Markets Index (円ヘッジベース) です。

## 分配金

(2017年8月29日～2018年8月28日)

当期の収益分配については、配当等収益に基づき、基準価額水準、市場動向等を勘案し、見送ることといたしました。なお、収益分配に充てなかった利益につきましては、信託財産内に留保し「運用の基本方針」に基づいて運用を行います。

## 分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第13期
	2017年8月29日～ 2018年8月28日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	5,588

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の当期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 「当期の収益」、「当期の収益以外」は小数以下切り捨てで算出しているため合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注) 上記表は、経費控除後の数値です。分配金の計算過程については、「損益の状況」の注記をご覧ください。

## 今後の運用方針

引き続き、マザーファンド受益証券にはほぼ全額投資する方針です。

### <マザーファンド>

新興国市場では国やセクター間、企業間のファンダメンタルズの格差が大きく、また為替や金利への感応度にも差が大きいことから、選別的なアクティブ投資に適した環境と考えています。

マザーファンドでは個別企業のファンダメンタルズにフォーカスし、長期的な観点から高いオリティや財務健全性が過小評価されている企業、あるいは力強い成長性を持ち、魅力的な長期トレンドを捉えている企業に重点的に投資していく考えです。また、リスク管理の観点から経済サイクルやマクロ経済上のリスクを抑制し、企業統治の劣る企業を避けるとともに、経済的および政治的リスクのある国については慎重に対応します。引き続き、マザーファンドが採用する地域横断的な独自の個別銘柄リサーチにより、利益率が高く長期に利益成長性が高い魅力的な企業を発掘することに努めます。

今後も投資環境の変化に注意を払いながら運用にあたり、運用成果の向上に全力で取り組んでいく所存です。引き続きご愛顧賜りますようよろしくお願い申し上げます。

※将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更される場合があります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2017年8月29日～2018年8月28日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信 託 報 酬	297	1.814	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
( 投 信 会 社 )	(159)	(0.972)	委託した資金の運用、基準価額の算出等の対価
( 販 売 会 社 )	(124)	(0.756)	購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内での ファンドの管理および事務手続き等の対価
( 受 託 会 社 )	( 14)	(0.086)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	29	0.179	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
( 株 式 )	( 28)	(0.171)	売買委託手数料は、組入金融商品等の売買の際に売買仲介人に支払 う手数料
( オ プ シ ョ ン 証 券 等 )	( 1)	(0.008)	
( 先 物 ・ オ プ シ ョ ン )	( 0)	(0.001)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	25	0.150	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
( 株 式 )	( 25)	(0.150)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用	31	0.192	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
( 保 管 費 用 )	( 6)	(0.039)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管お よび資金の送金・資産の移転等に要する費用
( そ の 他 )	( 25)	(0.153)	その他は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、信託財 産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受益権の管理事 務に係る費用、印刷業者等に支払う法定書類の作成・印刷・交付お よび届出に係る費用等
合 計	382	2.335	
期中の平均基準価額は、16,379円です。			

(注) 期中の費用(消費税等の課されるものは消費税等相当額を含めて表示)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。ただし、平均基準価額は円未満切り捨て。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は、1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2017年8月29日～2018年8月28日)

### 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
アライアンス・バーンスタイン・新興国成長株マザーファンド	千口 497,639	千円 1,293,993	千口 209,818	千円 541,090

(注) 単位未満は切り捨て。

## ○株式売買比率

(2017年8月29日～2018年8月28日)

### 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	アライアンス・バーンスタイン・新興国成長株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	29,772,532千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	16,569,316千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.79

(注) 株式売買金額は、受け渡し代金。

(注) 平均組入株式時価総額は、各月末現在の組入株式時価総額(外貨建株式は、当該月末日の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した額)の単純平均。

(注) 単位未満は切り捨て。

## ○利害関係人との取引状況等

(2017年8月29日～2018年8月28日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○組入資産の明細

(2018年8月28日現在)

### 親投資信託残高

銘	柄	期首(前期末)	当 期 末	
		口 数	口 数	評 価 額
		千口	千口	千円
アライアンス・バーンスタイン・新興国成長株マザーファンド		451,694	739,515	1,752,282

(注) 単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

## ○投資信託財産の構成

(2018年8月28日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
アライアンス・バーンスタイン・新興国成長株マザーファンド	1,752,282	98.3
コール・ローン等、その他	29,804	1.7
投資信託財産総額	1,782,086	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注) アライアンス・バーンスタイン・新興国成長株マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(18,985,959千円)の投資信託財産総額(19,272,119千円)に対する比率は98.5%です。

(注) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、邦貨換算に使用した為替レートは、1米ドル=111.23円、1ブラジルレアル=27.24円、1ユーロ=130.04円、1英ポンド=143.43円、1香港ドル=14.17円、1マレーシアリングギット=27.16円、1フィリピンペソ=2.08円、100インドネシアルピア=0.76円、100韓国ウォン=10.03円、1新台幣ドル=3.62円、1インドルピー=1.60円、1ケニアシリング=1.10円、1南アフリカランド=7.86円、1中国元=16.37円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年8月28日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	3,669,935,341
コール・ローン等	11,319,400
アライアンス・バーンスタイン・新興国 成長株マザーファンド(評価額)	1,752,282,188
未収入金	1,906,333,753
(B) 負債	1,913,587,233
未払金	1,895,747,952
未払信託報酬	17,549,141
未払利息	33
その他未払費用	290,107
(C) 純資産総額(A-B)	1,756,348,108
元本	1,195,307,311
次期繰越損益金	561,040,797
(D) 受益権総口数	1,195,307,311口
1万口当たり基準価額(C/D)	14,694円

(注) 期首元本額700,682,002円、期中追加設定元本額800,682,947円、期中一部解約元本額306,057,638円。当期末現在における1口当たり純資産額1,4694円。

○損益の状況 (2017年8月29日～2018年8月28日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 8,575
支払利息	△ 8,575
(B) 有価証券売買損益	△158,206,405
売買益	159,435,229
売買損	△317,641,634
(C) 信託報酬等	△ 31,914,419
(D) 当期損益金(A+B+C)	△190,129,399
(E) 前期繰越損益金	121,595,947
(F) 追加信託差損益金	629,574,249
(配当等相当額)	( 546,410,277)
(売買損益相当額)	( 83,163,972)
(G) 計(D+E+F)	561,040,797
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	561,040,797
追加信託差損益金	629,574,249
(配当等相当額)	( 546,410,277)
(売買損益相当額)	( 83,163,972)
分配準備積立金	121,600,240
繰越損益金	△190,133,692

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額およびその他費用等を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 第13期計算期間末における費用控除後の配当等収益額(0円)、費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額(0円)、収益調整金額(546,410,277円)および分配準備積立金額(121,600,240円)より分配対象収益額は668,010,517円(10,000口当たり5,588円)ですが、当期に分配した金額はありません。

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税込み)	0円
----------------	----

## Bコース(為替ヘッジなし)

### ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			MSCIエマージング・マーケット・インデックス(円ベース)		株式組入比率	株式先物比率	債券組入比率	純資産額
	(分配落)	税込み	期中騰落率	期中騰落率	期中騰落率				
	円	円	%		%	%	%	%	百万円
9期(2014年8月28日)	15,053	280	29.6	20,774	27.0	97.7	—	—	8,494
10期(2015年8月28日)	14,056	240	△ 5.0	18,462	△ 11.1	98.2	—	—	6,899
11期(2016年8月29日)	13,207	120	△ 5.2	17,626	△ 4.5	98.1	—	—	5,849
12期(2017年8月28日)	17,207	230	32.0	23,248	31.9	97.5	—	—	7,626
13期(2018年8月28日)	16,659	0	△ 3.2	23,893	2.8	97.5	1.8	—	7,728

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 株式組入比率には、新株予約権証券、オプション証券等を含みます。

(注) 株式先物比率は買建比率-売建比率。

### ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		MSCIエマージング・マーケット・インデックス(円ベース)		株式組入比率	株式先物比率	債券組入比率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率			
(期首)	円	%		%	%	%	%
2017年8月28日	17,207	—	23,248	—	97.5	—	—
8月末	17,358	0.9	23,586	1.5	95.6	—	—
9月末	17,812	3.5	23,785	2.3	96.8	—	—
10月末	18,422	7.1	24,849	6.9	97.0	—	—
11月末	18,752	9.0	25,189	8.4	98.2	—	—
12月末	18,780	9.1	25,732	10.7	96.9	—	—
2018年1月末	19,549	13.6	26,802	15.3	94.8	—	—
2月末	18,893	9.8	25,735	10.7	96.5	—	—
3月末	18,231	6.0	24,605	5.8	96.0	—	—
4月末	17,920	4.1	24,810	6.7	96.9	—	—
5月末	17,935	4.2	24,033	3.4	97.6	—	—
6月末	17,231	0.1	23,091	△ 0.7	95.2	—	—
7月末	17,608	2.3	24,275	4.4	95.2	0.4	—
(期末)							
2018年8月28日	16,659	△ 3.2	23,893	2.8	97.5	1.8	—

(注) 各騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率は買建比率-売建比率。

(注) 月末は、各月の最終営業日です。

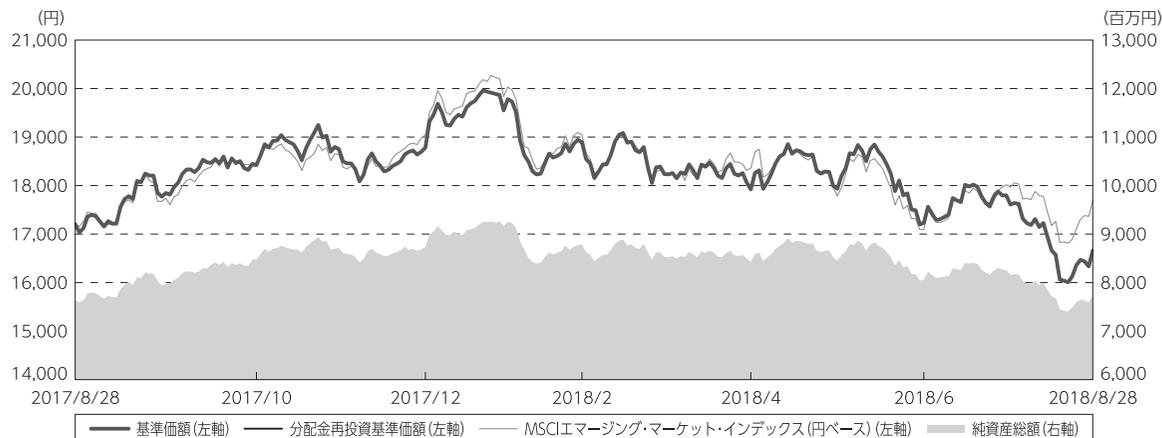
※ベンチマークについて  
当ファンドのベンチマークであるMSCIエマージング・マーケット・インデックス(円ベース)は、MSCIエマージング・マーケット・インデックス(米ドルベース)をもとに、わが国の対顧客電信売買相場の仲値を用いて委託会社が円換算したものです。ここでは当初設定日(2005年8月17日)を10,000として指数化しております。MSCIエマージング・マーケット・インデックスとは、MSCI Inc. が世界のエマージング諸国の株式市場のパフォーマンスを測るために開発した指数で、各国の株式時価総額等をベースに算出されたものです。

## 運用経過

アライアンス・バーンスタイン・新興国成長株投信Bコース(為替ヘッジなし)(以下「当ファンド」といふことがあります。)の運用状況をご報告いたします。

### 期中の基準価額等の推移

(2017年8月29日～2018年8月28日)



期首：17,207円

期末：16,659円(既払分配金(税込み)：0円)

騰落率：△ 3.2%(分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 上記騰落率は、小数第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 分配金再投資基準価額およびMSCIエマージング・マーケット・インデックス(円ベース)は、期首(2017年8月28日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) ベンチマークは、MSCIエマージング・マーケット・インデックス(円ベース)です。

### ○基準価額等の推移

基準価額(分配金(税込み)再投資)は前期末比-3.2%※と、ベンチマークであるMSCIエマージング・マーケット・インデックス(円ベース)の同+2.8%を下回るパフォーマンスとなりました。

※基準価額の騰落率は、税込み分配金を決算日の基準価額で全額再投資したと仮定した場合のパフォーマンスを示しています。税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資家の皆様の実際の投資成果を示すものではありません。

### ○基準価額の主な変動要因

成長の可能性が高いと判断し保有した新興国株式が下落したことから、基準価額は下落しました。為替相場が円安ドル高となったことは、プラス要因となりました。

## 投資環境

(2017年8月29日～2018年8月28日)

### 【株式市場】

新興国株式市場は、米ドルベースでは前期末比ではほぼ変わらずとなりました。

期初から2018年1月末にかけては、おおむね上昇基調で推移しました。地政学リスクや、欧米における利上げ観測、米国の税制改革法案を巡る先行き不透明感などはマイナス材料となったものの、世界経済の成長見通しの改善や、新興国経済の好調さなどが後押ししました。2月に入ると発表された良好な米国雇用統計を受けて、米国長期金利が上昇し、世界的に株式市場が大きく下落しました。2月中旬にいったん反発したものの、3月以降6月末にかけては、米中間の貿易摩擦や中東地域での地政学リスクに加えて、米ドル高や米国金利の上昇、米国を中心とした国際政治情勢の不透明感などを受けて投資家のリスク回避志向が強まり、再び軟調に推移しました。7月以降は、リスク回避志向が和らいだことからやや値を戻す場面もあったものの、8月には米国とトルコの関係悪化に起因するトルコリラの下落などが重石となり、期末にかけて上値の重い展開となりました。

### 【為替市場】

円ドル相場は、前期末比で円安ドル高となりました。

期初は1ドル=109円台でしたが、2017年11月上旬にかけて、米国金利の上昇を背景に、1ドル=114円台まで円安ドル高が進行しました。2018年に入ると、米国金利の上昇基調は続いた一方で、日本銀行(日銀)による金融引締め観測や米国財務長官のドル安を容認する発言、2月初めの世界的な株式市場の下落や米中貿易摩擦への懸念を背景に投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどから、円高ドル安が進行し、3月下旬には1ドル=104円台をつけました。しかしその後は、シリアや北朝鮮における地政学リスクの懸念が後退したことや、米国金利の上昇などから、再び円安ドル高基調に転じました。7月下旬以降は、米中貿易摩擦に加え、トルコ情勢を巡る不透明感からやや円高ドル安となり、当期末は1ドル=111円台となりました。

## 運用概況

(2017年8月29日～2018年8月28日)

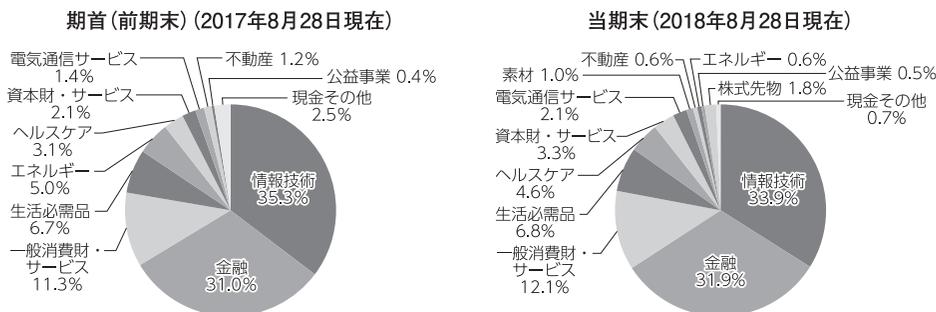
当ファンドはアライアンス・バーンスタイン・新興国成長株マザーファンド(以下「マザーファンド」といふことがあります。)受益証券への投資を通じて、主として新興国の株式に分散投資することにより、長期的な信託財産の成長を目指します。

当ファンドは期を通じて、ほぼ全額をマザーファンド受益証券に投資しました。

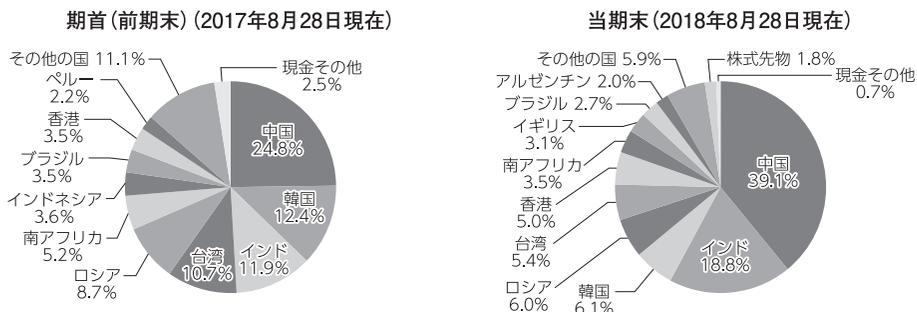
### <マザーファンド>

ボトムアップによるファンダメンタル分析を行い、高い利益成長もしくは持続的な利益成長の可能性が高いと判断される銘柄を厳選します。運用にあたっては、市場のダウンサイド・リスクに注視しながらも、長期的な成長トレンドに支えられる、ファンダメンタルズの優れた銘柄を中心に投資する方針で臨みました。

### マザーファンドのセクター別組入比率



### マザーファンドの国別組入比率



※組入比率はアライアンス・バーンスタイン・新興国成長株マザーファンドの純資産総額に対する割合です。  
セクター配分は、MSCI/S&PのGlobal Industry Classification Standard (GICS) の分類で区分しています。  
国別配分は、発行体の国籍や事業基盤等を考慮して区分しています。

## アライアンス・バーンスタイン・新興国成長株投信Bコース(為替ヘッジなし)

その結果、セクター配分においては、素材セクターを新たに組み入れたほか、ヘルスケア・セクターや資本財・サービス・セクターの組入比率が上昇する一方、エネルギー・セクターや情報技術セクターの組入比率が減少しました。国別においては、中国やインドの組入比率が上昇する一方、韓国や台湾の組入比率が減少しました。

個別銘柄では、中国のインターネット・サービス会社のテンセント・ホールディングスなどを買い増したほか、中国の監視カメラメーカーの杭州海康威視数字技術(ハイビジョン)や中国の酒造会社の貴州茅台酒(マオタイ)などを新たに組み入れました。一方、台湾の半導体メーカーの台湾セミコンダクターなどを一部売却したほか、韓国のメモリー半導体メーカーのSKハイニックスやペルーの銀行のクレディコープなどを全て売却しました。

株式の組入比率は期を通じて高い水準を維持しました。

### 当ファンドのベンチマークとの差異

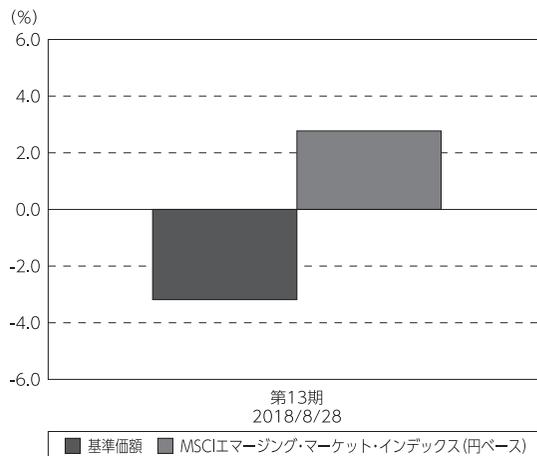
(2017年8月29日~2018年8月28日)

ベンチマークとの比較では、当期はセクター配分、銘柄選択ともにマイナス要因となりました。

セクター配分では、電気通信サービス・セクターのアンダーウェイトなどはプラスとなったものの、エネルギー・セクターや素材セクターのアンダーウェイトなどがマイナスとなりました。

銘柄選択では、資本財・サービス・セクターなどにおける選択がプラスとなった一方で、情報技術セクターやヘルスケア・セクターなどでの選択がマイナスとなりました。

基準価額とベンチマークの対比(騰落率)



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) ベンチマークは、MSCIエマージング・マーケット・インデックス(円ベース)です。

## 分配金

(2017年8月29日～2018年8月28日)

当期の収益分配については、配当等収益に基づき、基準価額水準、市場動向等を勘案し、見送ることといたしました。なお、収益分配に充てなかった利益につきましては、信託財産内に留保し「運用の基本方針」に基づいて運用を行います。

## 分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第13期
	2017年8月29日～ 2018年8月28日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	6,659

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の当期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 「当期の収益」、「当期の収益以外」は小数以下切り捨てで算出しているため合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注) 上記表は、経費控除後の数値です。分配金の計算過程については、「損益の状況」の注記をご覧ください。

## 今後の運用方針

引き続き、マザーファンド受益証券にほぼ全額投資する方針です。

### <マザーファンド>

新興国市場では国やセクター間、企業間のファンダメンタルズの格差が大きく、また為替や金利への感応度にも差が大きいことから、選別的なアクティブ投資に適した環境と考えています。

マザーファンドでは個別企業のファンダメンタルズにフォーカスし、長期的な観点から高いオリティや財務健全性が過小評価されている企業、あるいは力強い成長性を持ち、魅力的な長期トレンドを捉えている企業に重点的に投資していく考えです。また、リスク管理の観点から経済サイクルやマクロ経済上のリスクを抑制し、企業統治の劣る企業を避けるとともに、経済的および政治的リスクのある国については慎重に対応します。引き続き、マザーファンドが採用する地域横断的な独自の個別銘柄リサーチにより、利益率が長く長期に利益成長性が高い魅力的な企業を発掘することに努めます。

今後も投資環境の変化に注意を払いながら運用にあたり、運用成果の向上に全力で取り組んでいく所存です。引き続きご愛顧賜りますようよろしくお願い申し上げます。

※将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更される場合があります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2017年8月29日～2018年8月28日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信 託 報 酬	330	1.814	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
( 投 信 会 社 )	(177)	(0.972)	委託した資金の運用、基準価額の算出等の対価
( 販 売 会 社 )	(138)	(0.756)	購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内での ファンドの管理および事務手続き等の対価
( 受 託 会 社 )	( 16)	(0.086)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	32	0.175	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
( 株 式 )	( 30)	(0.165)	売買委託手数料は、組入金融商品等の売買の際に売買仲介人に支払 う手数料
( オ プ シ ョ ン 証 券 等 )	( 2)	(0.009)	
( 先 物 ・ オ プ シ ョ ン )	( 0)	(0.001)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	26	0.144	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
( 株 式 )	( 26)	(0.144)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用	32	0.178	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
( 保 管 費 用 )	( 7)	(0.038)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管お よび資金の送金・資産の移転等に要する費用
( そ の 他 )	( 26)	(0.141)	その他は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、信託財 産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受益権の管理事 務に係る費用、印刷業者等に支払う法定書類の作成・印刷・交付お よび届出に係る費用等
合 計	420	2.311	
期中の平均基準価額は、18,207円です。			

(注) 期中の費用(消費税等の課されるものは消費税等相当額を含めて表示)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。ただし、平均基準価額は円未満切り捨て。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は、1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2017年8月29日～2018年8月28日)

### 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
アライアンス・バーンスタイン・新興国成長株マザーファンド	598,155	1,546,225	513,604	1,323,640

(注) 単位未満は切り捨て。

## ○株式売買比率

(2017年8月29日～2018年8月28日)

### 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	アライアンス・バーンスタイン・新興国成長株マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	29,772,532千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	16,569,316千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.79	

(注) 株式売買金額は、受け渡し代金。

(注) 平均組入株式時価総額は、各月末現在の組入株式時価総額(外貨建株式は、当該月末日の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した額)の単純平均。

(注) 単位未満は切り捨て。

## ○利害関係人との取引状況等

(2017年8月29日～2018年8月28日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2018年8月28日現在)

親投資信託残高

銘	柄	期首(前期末)	当 期 末	
		口 数	口 数	評 価 額
		千口	千口	千円
アライアンス・バーンスタイン・新興国成長株マザーファンド		3,175,622	3,260,172	7,724,979

(注) 単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2018年8月28日現在)

項 目	当 期	末
	評 価 額	比 率
	千円	%
アライアンス・バーンスタイン・新興国成長株マザーファンド	7,724,979	98.8
コール・ローン等、その他	92,977	1.2
投資信託財産総額	7,817,956	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注) アライアンス・バーンスタイン・新興国成長株マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(18,985,959千円)の投資信託財産総額(19,272,119千円)に対する比率は98.5%です。

(注) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、邦貨換算に使用した為替レートは、1米ドル=111.23円、1ブラジルレアル=27.24円、1ユーロ=130.04円、1英ポンド=143.43円、1香港ドル=14.17円、1マレーシアリングgit=27.16円、1フィリピンペソ=2.08円、100インドネシアルピア=0.76円、100韓国ウォン=10.03円、1新台幣ドル=3.62円、1インドルピー=1.60円、1ケニアシリング=1.10円、1南アフリカランド=7.86円、1中国元=16.37円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年8月28日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	7,817,956,268
コール・ローン等	3,467,051
アライアンス・バーンスタイン・新興国 成長株マザーファンド(評価額)	7,724,979,217
未収入金	89,510,000
(B) 負債	89,570,852
未払解約金	12,452,302
未払信託報酬	75,823,122
未払利息	10
その他未払費用	1,295,418
(C) 純資産総額(A-B)	7,728,385,416
元本	4,639,066,342
次期繰越損益金	3,089,319,074
(D) 受益権総口数	4,639,066,342口
1万口当たり基準価額(C/D)	16,659円

(注) 期首元本額4,431,941,198円、期中追加設定元本額1,229,976,556円、期中一部解約元本額1,022,851,412円。当期末現在における1口当たり純資産額1.6659円。

○損益の状況 (2017年8月29日～2018年8月28日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 5,705
支払利息	△ 5,705
(B) 有価証券売買損益	△ 231,968,331
売買益	82,104,753
売買損	△ 314,073,084
(C) 信託報酬等	△ 156,782,842
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 388,756,878
(E) 前期繰越損益金	1,293,058,377
(F) 追加信託差損益金	2,185,017,575
(配当等相当額)	( 1,737,284,164)
(売買損益相当額)	( 447,733,411)
(G) 計(D+E+F)	3,089,319,074
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	3,089,319,074
追加信託差損益金	2,185,017,575
(配当等相当額)	( 1,737,284,164)
(売買損益相当額)	( 447,733,411)
分配準備積立金	1,293,060,752
繰越損益金	△ 388,759,253

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額およびその他費用等を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 第13期計算期間末における費用控除後の配当等収益額(0円)、費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額(0円)、収益調整金額(1,796,258,322円)および分配準備積立金額(1,293,060,752円)より分配対象収益額は3,089,319,074円(10,000口当たり6,659円)ですが、当期に分配した金額はありません。

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税込み)	0円
----------------	----



# アライアンス・バーンスタイン・新興国成長株マザーファンド

第13期(決算日2018年8月28日)

(計算期間：2017年8月29日～2018年8月28日)

## ●当ファンドの仕組み

当ファンドの仕組みは次のとおりです。

運用方針	長期的な信託財産の成長を図ることを目標に積極的な運用を行います。
主要運用対象	主として新興国の株式に投資します。
組入制限	①株式への投資には制限を設けません。 ②外貨建資産への投資には制限を設けません。

## アライアンス・バーンスタイン株式会社

〒100-0011

東京都千代田区内幸町二丁目1番6号 日比谷パークフロント

お問合せ先 お客様窓口

電話番号 03-5962-9687

(受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで)

ホームページアドレス <https://www.alliancebernstein.co.jp>

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		MSCIエマーゼィング・マーケット・インデックス(円ベース)		株式組入比率	株式先物比率	債券組入比率	純資産総額
	円	騰落率	円	騰落率				
9期(2014年8月28日)	19,075	32.1	47,370	27.0	97.7	—	—	9,428
10期(2015年8月28日)	18,497	△ 3.0	42,098	△ 11.1	98.7	—	—	9,710
11期(2016年8月29日)	17,876	△ 3.4	40,193	△ 4.5	98.2	—	—	7,917
12期(2017年8月28日)	24,012	34.3	53,012	31.9	97.5	—	—	11,573
13期(2018年8月28日)	23,695	△ 1.3	54,482	2.8	97.6	1.8	—	19,030

(注) 株式組入比率には、新株予約権証券、オプション証券等を含みます。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		MSCIエマーゼィング・マーケット・インデックス(円ベース)		株式組入比率	株式先物比率	債券組入比率
	円	騰落率	円	騰落率			
(期首) 2017年8月28日	24,012	—	53,012	—	97.5	—	—
8月末	24,226	0.9	53,783	1.5	95.6	—	—
9月末	24,897	3.7	54,238	2.3	96.7	—	—
10月末	25,791	7.4	56,663	6.9	96.8	—	—
11月末	26,290	9.5	57,439	8.4	97.7	—	—
12月末	26,366	9.8	58,676	10.7	96.4	—	—
2018年1月末	27,483	14.5	61,116	15.3	94.1	—	—
2月末	26,606	10.8	58,683	10.7	96.6	—	—
3月末	25,713	7.1	56,107	5.8	95.9	—	—
4月末	25,311	5.4	56,573	6.7	96.6	—	—
5月末	25,376	5.7	54,802	3.4	97.1	—	—
6月末	24,422	1.7	52,655	△ 0.7	94.7	—	—
7月末	24,994	4.1	55,354	4.4	94.4	0.4	—
(期末) 2018年8月28日	23,695	△ 1.3	54,482	2.8	97.6	1.8	—

(注) 各騰落率は期首比です。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

(注) 月末は、各月の最終営業日です。

### ※参考指数について

「MSCIエマーゼィング・マーケット・インデックス(円ベース)」は、原則として基準価額計算日前日付けのMSCIエマーゼィング・マーケット・インデックス(米ドルベース)の値を、委託会社が計算日付けの円ドル・レート(株式会社三菱UFJ銀行が発表する対顧客電信売買相場の仲値)を用いて円換算したものです。

## 運用経過

アラライアンス・バーンスタイン・新興国成長株マザーファンド（以下「当マザーファンド」ということがあります。）の運用状況をご報告いたします。

### 期中の基準価額等の推移

(2017年8月29日～2018年8月28日)

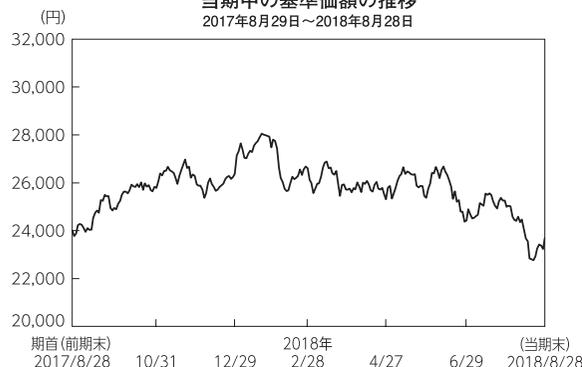
#### ○基準価額等の推移

基準価額は前期末比-1.3%となりました。

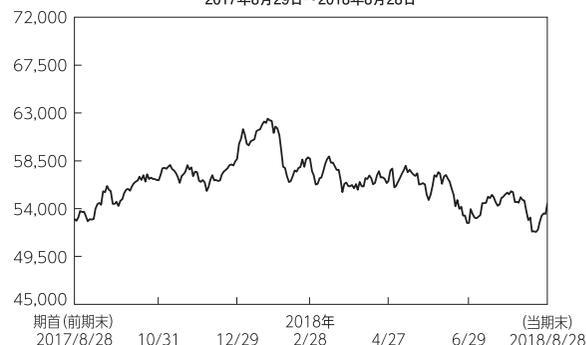
#### ○基準価額の主な変動要因

成長の可能性が高いと判断し保有した新興国株式が下落したことから、基準価額は下落しました。為替相場が円安ドル高となったことは、プラス要因となりました。

当期中の基準価額の推移  
2017年8月29日～2018年8月28日



MSCIエマージング・マーケット・インデックス (円ベース) の推移  
2017年8月29日～2018年8月28日



### 投資環境

(2017年8月29日～2018年8月28日)

#### 【株式市場】

新興国株式市場は、米ドルベースでは前期末比でほぼ変わらずとなりました。

期初から2018年1月末にかけては、おおむね上昇基調で推移しました。地政学リスクや、欧米における利上げ観測、米国の税制改革法案を巡る先行き不透明感などはマイナス材料となったものの、世界経済の成長見通しの改善や、新興国経済の好調さなどが後押ししました。2月に入ると発表された良好な米国雇用統計を受けて、米国長期金利が上昇し、世界的に株式市場が大きく下落しました。2月中旬にいったん反発したものの、3月以降6月末にかけては、米中間の貿易摩擦や中東地域での地政学リスクに加えて、米ドル高や米国金利の上昇、米国を中心とした国際政治情勢の不透明感などを受けて投資家のリスク回避志向が強まり、再び軟調に推移しました。7月以降は、リスク回避志向が和らいだことからやや値を戻す場面もあったものの、8月には米国とトルコの関係悪化に起因するトルコリラの下落などが重石となり、期末にかけて上値の重い展開となりました。

## 【為替市場】

円ドル相場は、前期末比で円安ドル高となりました。

期初は1ドル=109円台でしたが、2017年11月上旬にかけて、米国金利の上昇を背景に、1ドル=114円台まで円安ドル高が進行しました。2018年に入ると、米国金利の上昇基調は続いた一方で、日本銀行（日銀）による金融引締め観測や米国財務長官のドル安を容認する発言、2月初めの世界的な株式市場の下落や米中貿易摩擦への懸念を背景に投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどから、円高ドル安が進行し、3月下旬には1ドル=104円台をつけました。しかしその後は、シリアや北朝鮮における地政学リスクの懸念が後退したことや、米国金利の上昇などから、再び円安ドル高基調に転じました。7月下旬以降は、米中貿易摩擦に加え、トルコ情勢を巡る不透明感からやや円高ドル安となり、当期末は1ドル=111円台となりました。

## 運用概況

(2017年8月29日～2018年8月28日)

当マザーファンドは、エマージング諸国の株式を対象に、ボトムアップによるファンダメンタル分析を行い、高い利益成長もしくは持続的な利益成長の可能性が高いと判断される銘柄に投資するアクティブ運用を行います。

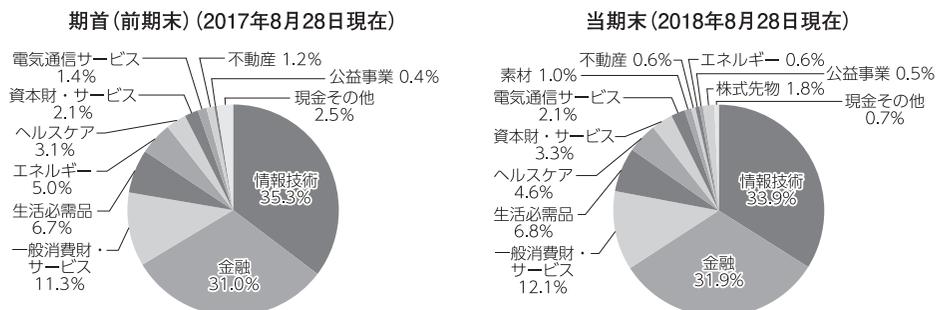
運用にあたっては、当期も引き続き、市場のダウンサイド・リスクに注視しながらも、長期的な成長トレンドに支えられる、ファンダメンタルズの優れた銘柄を中心に投資する方針で臨みました。

その結果、セクター配分においては、素材セクターを新たに組み入れたほか、ヘルスケア・セクターや資本財・サービス・セクターの組入比率が上昇する一方、エネルギー・セクターや情報技術セクターの組入比率が減少しました。国別においては、中国やインドの組入比率が上昇する一方、韓国や台湾の組入比率が減少しました。

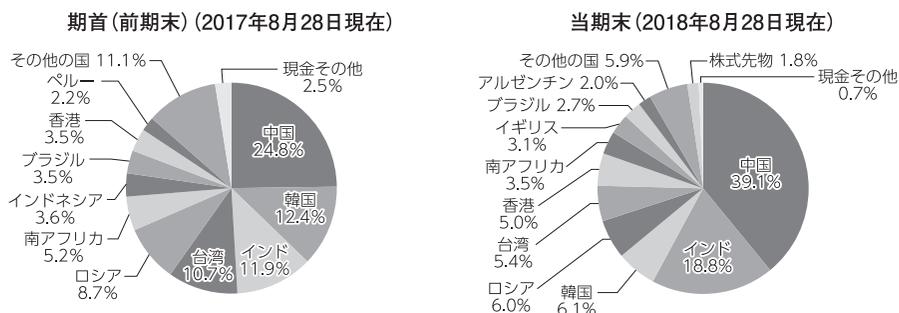
個別銘柄では、中国のインターネット・サービス会社のテンセント・ホールディングスなどを買い増したほか、中国の監視カメラメーカーの杭州海康威視数字技術（ハイビジョン）や中国の酒造会社の貴州茅台酒（マオタイ）などを新たに組み入れました。一方、台湾の半導体メーカーの台湾セミコンダクターなどを一部売却したほか、韓国のメモリー半導体メーカーのSKハイニックスやペルーの銀行のクレディコープなどを全て売却しました。

株式の組入比率は期を通じて高い水準を維持しました。

### セクター別組入比率



### 国別組入比率



※組入比率はアライアンス・バーンスタイン新興国成長株マザーファンドの純資産総額に対する割合です。  
 セクター配分は、MSCI/S&PのGlobal Industry Classification Standard (GICS) の分類で区分しています。  
 国別配分は、発行体の国籍や事業基盤等を考慮して区分しています。

## 今後の運用方針

新興国市場では国やセクター間、企業間のファンダメンタルズの格差が大きく、また為替や金利への感応度にも差が大きいことから、選別的なアクティブ投資に適した環境と考えています。

当マザーファンドでは個別企業のファンダメンタルズにフォーカスし、長期的な観点から高いクオリティや財務健全性が過小評価されている企業、あるいは力強い成長性を持ち、魅力的な長期トレンドを捉えている企業に重点的に投資していく考えです。また、リスク管理の観点から経済サイクルやマクロ経済上のリスクを抑制し、企業統治の劣る企業を避けるとともに、経済的および政治的リスクのある国については慎重に対応します。引き続き、当マザーファンドが採用する地域横断的な独自の個別銘柄リサーチにより、利益率が高く長期に利益成長性が高い魅力的な企業を発掘することに努めます。

今後も投資環境の変化に注意を払いながら運用にあたり、運用成果の向上に全力で取り組んでいく所存ですので、引き続きご愛顧賜りますようよろしくお願い申し上げます。

※将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更される場合があります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2017年8月29日～2018年8月28日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 ( 株 式 ) ( オ プ シ ョ ン 証 券 等 ) ( 先 物 ・ オ プ シ ョ ン )	円 46 ( 44 ) ( 2 ) ( 0 )	% 0.181 (0.172) (0.008) (0.001)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数  売買委託手数料は、組入金融商品等の売買の際に売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 ( 株 式 )	39 ( 39 )	0.150 (0.150)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数  有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 ( 保 管 費 用 ) ( そ の 他 )	43 ( 10 ) ( 33 )	0.167 (0.039) (0.128)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数  保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用  その他は、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合 計	128	0.498	
期中の平均基準価額は、25,622円です。			

(注) 期中の費用（消費税等の課されるものは消費税等相当額を含めて表示）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。ただし、平均基準価額は円未満切り捨て。

(注) 各比率は、1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。



## オプション証券等

		買 付		売 付	
		証 券 数	金 額	証 券 数	金 額
外国	アメリカ	証券 1,323,990	千米ドル 2,909	証券 630,470	千米ドル 1,322

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) 単位未満は切り捨て。

## 先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
外国	株式先物取引	百万円 1,999	百万円 1,647	百万円 -	百万円 -

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) 取引金額は、各月末(決算日の属する月については決算日)の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

(注) 単位未満は切り捨て。

(注) -印は該当なし。

## ○株式売買比率

(2017年8月29日～2018年8月28日)

### 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	29,772,532千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	16,569,316千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.79

(注) 株式売買金額は、受け渡し代金。

(注) 平均組入株式時価総額は、各月末現在の組入株式時価総額(外貨建株式は、当該月末日の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した額)の単純平均。

(注) 単位未満は切り捨て。

## ○利害関係人との取引状況等

(2017年8月29日～2018年8月28日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2018年8月28日現在)

外国株式

銘柄	株数	株数	期末		業種等	
			評価額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円		
ALIBABA GROUP HOLDING LTD-ADR	409	748	13,513	1,503,129	ソフトウェア・サービス	
BANCO MACRO SA-ADR	135	585	2,583	287,365	銀行	
58.COM INC-ADR	—	294	2,232	248,368	ソフトウェア・サービス	
FOUR SEASONS EDUCATION CAYMAN ADR	—	566	240	26,765	消費者サービス	
ITAU UNIBANCO H-SPON PRF ADR	420	1,558	1,637	182,192	銀行	
NEW ORIENTAL EDUCATIO-SP ADR	188	—	—	—	消費者サービス	
YPF S.A. -SPONSORED ADR	167	—	—	—	エネルギー	
ZTO EXPRESS CAYMAN INC-ADR	—	208	414	46,150	運輸	
CREDICORP LTD	111	—	—	—	銀行	
BAOZUN INC SPN ADR	—	608	3,462	385,118	ソフトウェア・サービス	
CTRIP.COM INTERNATIONAL-ADR	154	1,643	6,599	734,012	小売	
51JOB INC-ADR	139	233	1,720	191,370	商業・専門サービス	
GRUPO FINANCIERO GALICIA-ADR	97	312	805	89,575	銀行	
NETEASE INC-ADR	70	—	—	—	ソフトウェア・サービス	
TARENA INTERNATIONAL INC ADR	780	—	—	—	消費者サービス	
CHINA BIOLOGIC PRODUCTS HOLD	160	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
YANDEX NV-A	—	550	1,765	196,422	ソフトウェア・サービス	
MAKEMYTRIP LTD	79	507	1,601	178,153	小売	
GLOBALTRA-SPONS GDR REG S	1,056	3,291	3,469	385,883	運輸	
LENTA LTD-REG S	1,551	1,612	685	76,235	食品・生活必需品小売り	
MAIL.RU GROUP LTD-GDR REGS	—	161	364	40,493	ソフトウェア・サービス	
NOVATEK PJSC-SPONS GDR REG S	163	—	—	—	エネルギー	
LUKOIL PJSC-SPON ADR	342	—	—	—	エネルギー	
SBERBANK-SPONSORED ADR	1,743	2,124	2,226	247,666	銀行	
TCS GROUP HOLDING-REG S	—	1,020	1,692	188,270	銀行	
X5 RETAIL GROUP NV-REGS GDR	423	—	—	—	食品・生活必需品小売り	
小計	株数・金額	8,195	16,027	45,016	5,007,175	
	銘柄数<比率>	19	17	—	<26.3%>	
(メキシコ)				千メキシコペソ		
GRUPO FINANCIERO BANORTE-O SER	1,466	—	—	—	銀行	
小計	株数・金額	1,466	—	—	—	
	銘柄数<比率>	1	—	—	<-%>	
(ブラジル)				千ブラジルレアル		
PETROBRAS-PETROLEO BRAS-PREF	3,630	2,372	4,438	120,891	エネルギー	
KROTON EDUCACIONAL SA	922	—	—	—	消費者サービス	
EQUATORIAL ENERGIA SA - ORD	200	631	3,647	99,349	公益事業	
CIELO SA	959	—	—	—	ソフトウェア・サービス	
CVC BRASIL OPERADORA E AGENC	—	982	4,276	116,494	消費者サービス	
小計	株数・金額	5,711	3,985	12,361	336,735	
	銘柄数<比率>	4	3	—	<1.8%>	
(コロンビア)				千コロンビアペソ		
BANCO DAVIVIENDA SA Pfd	1,306	—	—	—	銀行	
小計	株数・金額	1,306	—	—	—	
	銘柄数<比率>	1	—	—	<-%>	

アラリアンス・バーンスタイン・新興国成長株マザーファンド

銘柄	株数	当 期 末		業 種 等	
		株 数	評 価 額		
		株 数	外貨建金額	邦貨換算金額	
(ユーロ…ギリシャ) OPAP SA	百株 —	百株 1,345	千ユーロ 1,275	千円 165,870	消費者サービス
ユーロ計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,345 —	1,275 —	165,870 <0.9%>	
(イギリス) PRUDENTIAL PLC UNILEVER PLC	— 90	2,342 —	千英ポンド 4,063 —	582,883 —	保険 家庭用品・パーソナル用品
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	90 1	2,342 1	4,063 —	582,883 <3.1%>
(ポーランド) KRUK SA DINO POLSKA SA	— 367	— —	千ポーランドズロチ — —	— —	各種金融 食品・生活必需品小売り
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	508 2	— —	— —	— <—%>
(香港) TONGDA GROUP HOLDINGS LTD CHINA CONSTRUCTION BANK-H CHINA MERCHANTS BANK IND & COMM BANK OF CHINA-H SUNNY OPTICAL TECHNOLOGY GROUP AIA GROUP LTD CHINA MEDICAL SYSTEM HOLDING XIAOMI CORPORATION TENCENT HOLDINGS LTD XIABUXIABU CATERING MANAGEME YESTAR HEALTHCARE HOLDINGS IMAX CHINA HOLDING INC WUXI BIOLOGICS CAYMAN INC	— 24,950 3,015 9,510 1,240 4,074 6,590 — 973 — 8,325 2,596 464	64,200 34,620 — 12,040 2,365 7,294 18,340 4,004 2,328 2,170 8,325 4,541 —	千香港ドル 7,960 24,614 — 7,079 23,224 49,198 26,226 6,934 84,040 3,038 1,998 9,445 —	112,804 348,791 — 100,316 329,088 697,136 371,625 98,267 1,190,858 43,048 28,311 133,839 —	テクノロジー・ハードウェアおよび機器 銀行 銀行 銀行 テクノロジー・ハードウェアおよび機器 保険 医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス テクノロジー・ハードウェアおよび機器 ソフトウェア・サービス 消費者サービス ヘルスケア機器・サービス メディア 医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	61,737 10	160,227 11	243,760 —	3,454,088 <18.2%>
(マレーシア) MY EG SERVICES BHD	—	18,951	千マレーシアリンギット 2,596	70,515	ソフトウェア・サービス
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	— —	18,951 1	2,596 —	70,515 <0.4%>
(タイ) KASIKORNBANK PCL-NVDR KASIKORNBANK PCL-FOREIGN	229 1,374	— —	千タイバーツ — —	— —	銀行 銀行
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,603 2	— —	— —	— <—%>
(フィリピン) AYALA LAND INC SM PRIME HOLDINGS INC SM INVESTMENTS CORP PREMIUM LEISURE CORP	10,142 6,361 273 182,714	— — — 182,714	千フィリピンペソ — — — 16,078	— — — 33,443	不動産 不動産 資本財 消費者サービス
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	199,490 4	182,714 1	16,078 —	33,443 <0.2%>
(インドネシア) BANK MANDIRI PERSERO TBK BANK CENTRAL ASIA PT TOWER BERSAMA INFRASTRUCTURE	13,775 9,065 17,074	— 15,815 17,074	千インドネシアルピア — 39,181,662 9,476,070	— 297,780 72,018	銀行 銀行 電気通信サービス

アライアンス・バーンスタイン・新興国成長株マザーファンド

銘柄	株数	当期		業種等
		株数	評価額	
(インドネシア)	百株	株数	評価額	
SARANA MENARA NUSANTARA PT	7,660	—	—	電気通信サービス
小計	株数・金額	47,574	32,889	48,657,732
	銘柄数<比率>	4	2	—
(韓国)				千韓国ウォン
LG HOUSEHOLD HEALTH CARE	6	—	—	—
SK HYNIX INC	594	—	—	—
SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	26	—	—	—
SAMSUNG ELECTRONICS-PREF	15	1,513	5,783,365	580,071
AMOREPACIFIC CORP	18	—	—	—
CUCKOO HOLDINGS CO LTD	30	—	—	—
KOH YOUNG TECHNOLOGY INC	—	98	1,049,670	105,281
MEDY TOX INC	—	19	1,252,832	125,659
HUGEL INC	—	82	3,518,806	352,936
小計	株数・金額	691	1,713	11,604,673
	銘柄数<比率>	6	4	—
(台湾)				千新台幣ドル
REALTEK SEMICONDUCTOR CORP	110	2,340	33,228	120,285
BASSO INDUSTRY CORP	2,330	—	—	—
ELITE MATERIAL CO LTD	4,360	11,160	103,788	375,712
LARGAN PRECISION CO LTD	110	—	—	—
TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFACTURING	7,848	2,528	61,941	224,226
CHAILEASE HOLDING CO LTD	1,760	8,110	84,344	305,325
CHAILEASE HOLDING CO LTD NEW	—	162	1,686	6,106
SILERGY CORP	—	600	33,600	121,632
小計	株数・金額	16,518	24,900	318,588
	銘柄数<比率>	6	6	—
(インド)				千インドルピー
INDUSIND BANK LTD	531	1,260	245,874	393,398
HOUSING DEVELOPMENT FINANCE	1,143	2,559	492,655	788,249
MRF LTD	—	8	62,304	99,687
MANAPPURAM FINANCE LTD	—	3,215	32,558	52,094
ITC LTD	5,484	6,035	189,165	302,665
SUN TV NETWORK LTD	532	532	40,964	65,542
MAX FINANCIAL SERVICES LTD	686	—	—	—
MUTHOOT FINANCE LTD	—	619	25,418	40,670
HDFC BANK LIMITED	1,092	2,203	458,508	733,613
REPCO HOME FINANCE LTD	—	1,401	77,728	124,365
INDIABULLS HOUSING FINANCE L	266	2,947	378,349	605,359
HDFC ASSET MANAGEMENT CO LTD	—	4	850	1,360
WELSPUN INDIA LTD	4,710	—	—	—
JSW STEEL LTD	—	3,496	124,331	198,930
小計	株数・金額	14,447	24,285	2,128,710
	銘柄数<比率>	8	12	—
(カタール)				千カタールリアル
QATAR NATIONAL BANK	43	—	—	—
小計	株数・金額	43	—	—
	銘柄数<比率>	1	—	—
(ケニア)				千ケニアシリング
SAFARICOM LTD	12,966	104,016	301,646	331,811
小計	株数・金額	12,966	104,016	301,646
	銘柄数<比率>	1	1	—

アライアンス・バーンスタイン・新興国成長株マザーファンド

銘柄	株数	当 期 末		業 種 等	
		株数	評 価 額		
(南アフリカ) FIRSTRAND LTD NASPERS LTD-N SHS	百株 2,317 195	百株 — 238	千南アフリカランド — 85,151	千円 — 669,290	各種金融 メディア
小 計	株数・金額 2,512	株数 238	外貨建金額 85,151	邦貨換算金額 669,290	
(アラブ首長国連邦) ABU DHABI COMMERCIAL BANK	— 4,028	— —	千アラブディルハム — —	— —	銀行
小 計	株数・金額 4,028	株数 —	外貨建金額 —	邦貨換算金額 —	
(中国…ストックコネクト) ZHEJIANG DAHUA TECHNOLOGY-A WULIANGYE YIBIN CO LTD-A HANGZHOU HIKVISION DIGITAL A KWEICHOW MOUTAI CO LTD A	— — — —	— 3,954 2,237 12,203 602	千中国元 — 6,307 14,539 39,772 41,176	— 103,257 238,010 651,070 674,051	テクノロジー・ハードウェアおよび機器 食品・飲料・タバコ テクノロジー・ハードウェアおよび機器 食品・飲料・タバコ
小 計	株数・金額 —	株数 18,996	外貨建金額 101,795	邦貨換算金額 1,666,389	
合 計	株数・金額 378,889	株数 592,632	外貨建金額 —	邦貨換算金額 18,411,176	
	銘柄数<比率> 73				

(注) 邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の<>内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

(注) 株数・評価額の単位未満は切り捨て。

(注) —印は該当なし。

外国オプション証券等

銘柄	株数	当 期 末		業 種 等	
		株数	評 価 額		
(アメリカ) MOBILE WORLD IN (CW/MACQ) 3/29/2019 VINCOM RETAIL(CW/CITI) 2/15/2019	証券 — —	証券 63,050 630,470	千米ドル 334 1,096	千円 37,151 121,926	
合 計	証券数・金額 —	証券数 693,520	外貨建金額 1,430	邦貨換算金額 159,077	
	銘柄数<比率> —				

(注) 邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の<>内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注) —印は該当なし。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄	別	当 期 末	
		買 建 額	売 建 額
外国 株式先物取引	MSCI EM FUT	百万円 334	百万円 —

(注) 邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 単位未満は切り捨て。

(注) —印は該当なし。

○投資信託財産の構成

(2018年8月28日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 18,411,176	% 95.5
オプション証券等	159,077	0.8
コール・ローン等、その他	701,866	3.7
投資信託財産総額	19,272,119	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注) 当期末における外貨建純資産 (18,985,959千円) の投資信託財産総額 (19,272,119千円) に対する比率は98.5%です。

(注) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、邦貨換算に使用した為替レートは、1米ドル=111.23円、1ブラジルレアル=27.24円、1ユーロ=130.04円、1英ポンド=143.43円、1香港ドル=14.17円、1マレーシアリングギット=27.16円、1フィリピンペソ=2.08円、100インドネシアルピア=0.76円、100韓国ウォン=10.03円、1新台幣ドル=3.62円、1インドルピー=1.60円、1ケニアシリング=1.10円、1南アフリカランド=7.86円、1中国元=16.37円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年8月28日現在)

項 目	当 期 末	円
(A) 資産	19,484,622,106	
コール・ローン等	606,638,427	
株式(評価額)	18,411,176,823	
オプション証券等(評価額)	159,077,921	
未収入金	228,739,629	
未収配当金	23,610,352	
差入委託証拠金	55,378,954	
(B) 負債	454,563,223	
未払金	284,292,595	
未払解約金	170,270,000	
未払利息	628	
(C) 純資産総額(A-B)	19,030,058,883	
元本	8,031,311,483	
次期繰越損益金	10,998,747,400	
(D) 受益権総口数	8,031,311,483口	
1万口当たり基準価額(C/D)	23,695円	

(注) 期首元本額4,819,877,271円、期中追加設定元本額5,023,940,745円、期中一部解約元本額1,812,506,533円。当期末現在における1口当たり純資産額2,3695円。

(注) 当期末現在において、当親投資信託受益証券を組み入れているベビーファンドの組入元本額の内訳は、下記のとおりです。

<組入元本額の内訳>

アライアンス・バーンスタイン・新興国成長株投信Aコース(為替ヘッジあり)	739,515,589円
アライアンス・バーンスタイン・新興国成長株投信Bコース(為替ヘッジなし)	3,260,172,702円
アライアンス・バーンスタイン・新興国成長株投信Cコース毎月決算型(為替ヘッジあり) 予想分配金提示型	1,273,330,782円
アライアンス・バーンスタイン・新興国成長株投信Dコース毎月決算型(為替ヘッジなし) 予想分配金提示型	2,758,292,410円

○損益の状況 (2017年8月29日～2018年8月28日)

項 目	当 期	円
(A) 配当等収益	297,636,768	
受取配当金	294,392,200	
受取利息	3,307,236	
その他収益金	109,690	
支払利息	△ 172,358	
(B) 有価証券売買損益	△ 1,211,106,961	
売買益	1,884,920,228	
売買損	△ 3,096,027,189	
(C) 先物取引等取引損益	△ 18,169,269	
取引益	17,210,653	
取引損	△ 35,379,922	
(D) 保管費用等	△ 28,704,252	
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	△ 960,343,714	
(F) 前期繰越損益金	6,753,635,791	
(G) 追加信託差損益金	8,057,492,324	
(H) 解約差損益金	△ 2,852,037,001	
(I) 計(E+F+G+H)	10,998,747,400	
次期繰越損益金(I)	10,998,747,400	

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。